

新党「中道」の結成

主張

高市暴走の対抗力にならない

突然の解散・総選挙の動きの中で、結成された立憲民主党と公明党による新党「中道改革連合」。「右傾化がすすむ政治状況のなかで中道主義の大きな塊をつくる」「斎藤鉄夫公明代表としますが、高市早苗政権の暴走に対抗する勢力とならざるを得ない。綱領や基本政策をみると、自民党政治を追追する姿が浮き彫りになります」。

「中道」の政治的立場の際だった特徴は、くらしの問題でも、平和の問題でも、自民党政治への批判がまったくないことだ。

それは、26年もの長期間、

■安保法制を合憲と

「中道」が自民党政治とどういう距離にあるか、端的に示すが、安保法制に対する態度だ。

安保法制について「存立危

緊張を高めているように現在、いよいよ重大な問題になっています。このときに安保法制に反対し、「市民と野党の共闘」の有力なメンバーとして闘いに加わってきた立憲民主党が党を解体し、「中道」に参加することで安保法制反対の旗を降ろしたのです。

■政治を転換する力

立憲民主党の態度は、ともに声をあげた市民への背信といわなければなりません。

「中道」が自民党政治を変え、自民側に政界の軸を移すこと、は、せめて高市政権の暴走をストップさせたい」という期待をもっと切ることにならざるを得ないでしょう。

高市政権の暴走をストップし、さらに政治を転換させる力、自民党政治と対決する国民の闘いであり、共産党が総選挙で躍進することです。

緒方副委員長が
仏共産党国際責任者と会談

日本共産党の緒方靖夫副委員長・国際委員会責任者は20日、フランス共産党のバンサン・フレイネ副委員長・国際担当責任者とオン・ラインで会談した。

会談では2024年9月、パリでの両党首脳会議で合意した定期的な交流の「一環

を「救難」輸送、警戒、監視、掃海」に限定する「5類型」を撤廃する改定を盛り込んでいます。

選択的夫婦別姓制度導入を阻止し募るための旧姓の通称使用の法制化も掲げています。

医療費削減と
軍拡を推進

維新が衆院選公約
日本維新の会は21日、衆院選公約を発表しました。「社会保険料の負担を引き下げ

具体化示さず争点化回避

高市首相 消費税の時限的減税

高市早苗首相は10日の記者会見で、2年間に限り食料品を消費税の対象としない考えを示しました。ただ、高市首相は、消費税減税の開始時期など具体的なことは何も示しませんでした。「実現に向けた検討を加速する」としているだけに、野党各党が軒並み消費税減税を訴える中、自民党も「検討」とすることで、選挙の争点化を回避しようとする狙いが透けて見えます。

高市首相は記者会見で「飲食料品は2年間に限り消費税の対象としないこと。これは私自身の悲願でもあった」と述べました。しかし、昨秋の総裁選では「物価高対策に即

東電に稼働させる資格なし

柏崎刈羽原発 田村委員長が会見

日本共産党の田村智子委員長は21日、国会内で記者会見し、同日に東京電力が柏崎刈羽原発6号機（新潟県）を再稼働したことについて、原子力規制委員会から原発事業者として資格がないに等しいと言われるほど東京電力は「不都合を隠してまで再稼働を進めようとしてきた」と指摘し、「福島第1原発事故の収束さえもめどが立っていない。東電に原発を稼働させる資格はない」と批判しました。

田村氏は、中部電力が浜岡原発3、4号機（静岡県）のデータを意図的に操作していた問題に触れ、「データ改ざんが他の原発でも行われていないかの調査が必要だ」と強調。「原発は再

消費税減税 財源明示せず

自民が総選挙政策

自民党は21日、総選挙政策を発表しました。2年間に限り食料品を消費税の対象としない方向で検討を加速すると明記しましたが、具体的な財源は明示せず、実施時期のめどなども明らかにしていません。

つくるべきは左派の軸

ネットメディア番組 斎藤幸平氏が主張

マルクス研究者の斎藤幸平・東京大学准教授は、19日に生配信されたインターネットメディアRehearsal（リハーク）の討論番組で、立憲民主党と公明党による中道改革連合結成に懸念を表明し「本来つくるべきは左派の軸だ」と主張しました。

中道の動きについて斎藤氏は政治的な選択を右寄りの形で「二項対立」として作り、左派を「切り捨てた」と指摘。リベラル左派勢力として、日本共産党、れいわ新選組、社民党、気

大阪ダブル選

28億円の税金投入

掲示板設置など問題噴出

22日告示の知事選は約23億3千万円、25日告示の市長選は約4億7千万円が必要。府市ともに予備費と補正予算で対応し知事・市長の事決処分で補正予算を確保しました。

突然の総選挙に重ねての急なダブル選で大阪府では衆院選のみであれば約2千万円設置する予定だったポスター掲示場を資材確保の困難から約3分の1の66.6%に削減しました。

知事選は吉村知事の辞職

大義なき解散!



日米共同訓練「アイアン・フィスト」

来月11日から最大規模実施

22日告示の知事選は約23億3千万円、25日告示の市長選は約4億7千万円が必要。府市ともに予備費と補正予算で対応し知事・市長の事決処分で補正予算を確保しました。

突然の総選挙に重ねての急なダブル選で大阪府では衆院選のみであれば約2千万円設置する予定だったポスター掲示場を資材確保の困難から約3分の1の66.6%に削減しました。

知事選は吉村知事の辞職

り組みなどを紹介しました。

ブレ氏は、日本共産党への連帯を表明するとともに、右派が極右に結託する動きは欧州でも進んでおり、資本主義の危機の表れだと指摘しました。とくにフランスでマクロン政権の行き詰まりや権威主義化、極右への接近が進んでいる状況などを述べました。

両者は、ベネズエラ侵攻やグリーンランド領有の野望など、国連憲章と国際法を無視するトランプ米政権の「勢力圏」を掲げた「力の政治」を批判し、日本と欧州で米国の矛盾が顕在化している状況について意見を交換しました。

パレスチナ・ガザ地区をめぐる問題では、イスラエルによるジェノサイド（集団殺害）をやめさせるとともに、和平プロセスのなか

武器輸出を事実上全面解禁する方針も掲げ、軍事情力強化を一段と進める姿勢を鮮明にしています。

物価高対策として、電気・ガス料金の補助増額や、食料品の消費税率を2年間ゼロとする方針を盛り込みましたが、財源は示していません。

「政治改革」では、国民の民意を切り捨てる議員定数削減法案を次期国会で成立させると明記しました。

このほか、「スパイ防止法の制定などインテリジェンス機能強化や、外国人受け入れ数に上限を設ける」「量的マネジメント」の導入を主張。国会での改憲案化を目指す旨として

上下水道を複数市町村一体化

国交省検討会がとりまとめ

国土交通省は20日、「上下水道政策の基本的なあり方検討会」の第2次とりまとめを公表しました。地方

の民意を切り捨てる議員定数削減法案を次期国会で成立させると明記しました。

このほか、「スパイ防止法の制定などインテリジェンス機能強化や、外国人受け入れ数に上限を設ける」「量的マネジメント」の導入を主張。国会での改憲案化を目指す旨として

2024年1月の能登半島地震では最大約14万戸が断水。翌25年1月の埼玉県八潮市での道路陥没事故では約1200万人が上下水道の使用自粛を迫られました。

一方、これらの復旧や耐震化を担う市町村では職員が減り、小規模な自治体では改革や維持管理、災害対応すら困難となつています。

とりまとめでは、一体化の規模は都道府県単位やそれ以上の広がりも視野に入れ、少なくとも人口10万人程度と定めました。また、地元企業が長期的に安定して参画できる広域型の「水の官民連携（ウォーターPPP）」を推進する方針。ウォーターPPPは、地方自治体が個別に発注している維持管理、改革、計画などの業務を一本で発注し、民間事業者がまとめて受託するもので、実質的な民間丸投げといえます。

歴代の自民党政権は大型開発に偏重した公共事業政策を続け、上下水道などのインフラ老朽化対策に十分な予算を充てず、自治体職員のリストラと民営化を推進してきました。今回のとりまとめはこうした路線をさらに「加速化」するもので、全国で顕在化している

れいわ新選組の山本太郎代表は21日、党公式のYouTubeチャンネルに動画を投稿し、健康上の問題を理由に参院議員を辞職すると明らかにしました。山本氏は「多発性骨髄腫、血液のがんの一手前にいる。進行させないことを最大のテーマに生きなければ、命を失いかねない。無期限の活動休止に入る」と表明。代表職は続投し、「業務量を大幅に減らして対応する」と説明しました。

山本氏は「国会活動は身体的、精神的にかなりのプレッシャーがかかる作業の連続だった」と振り返り、「過度なストレスが最も大きな原因だろうと感じている」と語りました。

「中道改革連合」160人超で発足へ
立憲民主党は20日、新党「中道改革連合」への入党申請を締め切り、144人の参加が決定しました。公明党を合わせ160人超の規模でスタートする見通しとなりました。

立民の衆院議員は148人。未申請4人のうち2人が引退で、原口一博元総務相ら2人が不参加の方で

長崎県では相浦駐屯地（佐世保市）、大村航空基地（大村市）、福江空港（五島市）でV22（12機程度）による人員輸送や燃料補給訓練などを実施。昨年7月に開設した佐賀駐屯地に所属するオースプレイ部隊の練度を高めるのが狙いです。

テレビ出演
◇きょう
山添政策委員長
「報道900」BS
TBS11午後5時30分
から